

大学図書館に求められる機能

——梶山女学園大学の場合——

福 永 智 子

Identifying Basic Functions of Academic Libraries of Today

FUKUNAGA Tomoko

はじめに

梶山女学園における理事会の下部組織「星が丘キャンパス整備検討委員会」において、将来的に、梶山女学園大学図書館を現在の生活科学部棟の位置に移転する計画案が提示された。この案を受けて、学長は図書館長に対し、図書館の将来像を検討し計画書を平成15年度内に提出するよう要請した。そこで図書館長は、「梶山女学園大学図書館の将来像に関する検討委員会」を発足させ、新しい図書館に必要とされる機能について具体的に検討することとなった。筆者は委員会の専門委員として、新図書館に必要とされる機能について、今日の大学図書館界の現状を踏まえ、図書館情報学の専門的立場より、たたき台としての原案を作成する役割を担っている。本稿は、その原案を提出するにあたって、今日的な大学図書館に求められる機能と役割について、中規模私立大学をフィールドとして検討した内容をまとめたものである。

1. 大学図書館政策の概略

1.1 大学図書館設置の基準

大学図書館の設置を規定するものとして、まず大学設置基準が挙げられる。大学設置基準は大綱化によって、従来の最低基準を示すものからアカデミックスタンダードという質的水準へと転換し、各大学では独自の向上努力が求められている。大学図書館についても一律の量的基準は廃止され、それぞれの大学が必要な蔵書や設備等を適切に判断し、独自に整備することが期待されている。また、印刷媒体による学術資料だけではなく、新しい学術情報媒体の収集・提供の必要性や、大学図書館に専門的職員を置くべきことが新たに付け加えられた¹⁾。

大学設置基準以外には、大学図書館の運営を規定する共通の法令は存在せず、民間団体である大学基準協会が作成した大学図書館基準があるのみである。現状では、大学の設置主体別に、国立大学は国立学校設置法、公立大学は地方自治体の条例、私立大学は各大学

の規準によって設置されており、大学図書館もそれぞれの法令にしたがって運営される。今日的な私立大学図書館の新館計画にあたっては、最低基準をいかにクリアするかということよりも、むしろ主体的に大学の個性を活かした利用者サービスのあり方を独自に模索することが求められている。

1.2 学術情報行政の概略

1980年の「今後における学術情報システムの在り方について」という学術審議会答申に基づいて、日本の学術情報行政（大学図書館行政）は大きく進展した。国立情報学研究所（NII）の前身である学術情報センター（NACSIS）を中心とする学術情報システムが形成され、大学図書館に蓄積される情報資源を積極的に活用する方策として、具体的には以下のような成果を挙げてきた。

- ・総合目録データベースの構築（NACSIS-WEBCAT は1998年4月より運用）
- ・共同目録作業による目録業務の改善（作業効率の向上、目録の質の安定、標準化の推進）
- ・外国雑誌センターの設置による一次資料の確保
- ・相互貸借サービスの改善（NACSIS-ILL）
- ・学術情報の蓄積と検索サービス（NACSIS-IR）
- ・電子図書館サービス（NACSIS-ELS）など

学術情報システムは大学図書館以外にも、大学の計算機センターや大学共同利用機関などが加わったネットワークとして出発し、現在では国内の大多数の大学図書館以外に、少数ではあるが公立図書館なども参加するようになっている。

学術情報システム構築後の学術審議会の報告等としては、「学術情報流通の拡大方策について」（1990）、「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（1992）、「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」（1996）、「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」（1996）などが挙げられ、学術情報流通の基盤整備は着実に進行している。現在の日本の大学図書館は、国立情報学研究所（NII）を中心とする学術情報ネットワークに参加することで、標準化されたオンライン目録（OPAC）の提供をはじめとする一定のサービス水準を維持しており、そのサービスはますます高度化している。

1.3 大学図書館が取り扱う学術情報の範囲

日本の大学図書館が、どのような情報資源を提供できる現状にあるか、まずは整理しておきたい。以下、大学図書館におけるアクセスの利便性の順に配列してある。

① 大学図書館のコレクション（図書、雑誌、電子資料も含む）

大学図書館のコレクションは基本的にこの①のみである。コアコレクションとして、大学を構成する各学部の研究に必要とされる基本的な図書、雑誌などを収集し、提供する。他大学との相互貸借システム（ILL）も、各大学図書館のコレクションの存在が基盤となるので、大学の規模や学部構成にふさわしい内容と規模のコレクションが必要である。

② 国立情報学研究所（NII）経由で利用できる情報源やサービスなど、図書館協力の成果として利用者に提供できるサービスの総体

国立情報学研究所（NII）は日本の書誌ユーティリティであり、学術情報行政の中心的存在である。書誌ユーティリティとは、学術情報世界のインフラストラクチャであり、日本

の大学図書館は特別な努力をしなくとも、NIIを通して国の行政の恩恵を受けることができる。NIIは世界の書誌ユーティリティと協力体制を構築しつつあり、具体例としては米国のOCLCなどとILLシステム間リンクを形成している。OCLCには、世界中から41,000の図書館が利用登録し、8,000館がILLを利用している。このほかにも、図書館の地域協力の成果として、大阪府のように館種を超えた地域ネットワークによる総合目録の整備と相互貸借システムが形成される場合などがある。

②については、サービスの展開が速く変化が著しい。また、NII関連のサービスはどこかの大学図書館に行っても同水準のサービスが受けられることが特徴である。

③ インターネット上に散在する情報源

インターネット上の学術情報について、大学図書館でリンク集を作る、東京大学学術情報インデックス²⁾のような検索システムを構築するなど、デジタルコンテンツの提供がネットワーク時代の大学図書館の新しい役割として期待されている。従来の図書館員の知識と技能では対応できない領域であるため、各大学図書館の学部構成や予算規模に応じて対応する。

2. 電子図書館機能の拡大

2.1 環境変化への対応

大学図書館は本来の機能として、1次情報の収集、すなわち図書や逐次刊行物、電子資料などの収集に努めなければならない。そして、その1次情報に利用者がアクセスできるよう目録所在情報データベースなどを構築して提供するという伝統的な役割は、学術情報ネットワーク構築後の今日においても大学図書館の中心的な働きである。今後の大学図書館計画にあたっては、このような伝統的な基本機能を拡充することは重要であるが、さらに今日的な環境変化への対応が求められている。

まずは「世界に開かれた窓」と化した大学図書館として、電子情報をも含めた多様な情報資源へのゲートウェイ機能が期待される。このほかにも、顧客満足型の図書館サービスの提供、情報リテラシー教育の充実、読書環境の向上、地域社会への貢献など、さまざまな機能が指摘できる。とりわけ、電子図書館機能の拡大は、近年もっとも期待される大学図書館の機能の一つである。

この電子図書館機能を大学図書館においてどのように位置づけるかということは、大学図書館新館計画を進めるにあたって、避けることのできない緊急かつ重要な問題である。大学図書館の個性や運営コンセプトを左右する最大の要因であり、図書館運営の一つの大きな枠組みを設定することにもなる。

2.2 図書館と電子メディア

大学図書館を含め、そもそも図書館とはどのような組織または機関であったのか。電子資料を大学図書館で利用者に提供することは、本来のまたは付加的サービスのどちらに位置づけられるのか。図書館の存在意義と照らして、今日的な電子図書館サービスの実践はどのような意義を有するのか。ここでは「図書館」の基本を確認しておきたい。

〈図書館 library〉³⁾

人間の知的生産物である記録された知識や情報を収集、組織、保存し、人々の要求に応じて提供することを目的とする社会的機関。図書館は、通時的に見るならば、記録資料の保存、累積によって世代間を通しての文化の継承、発展に寄与する社会的記憶装置であり、共時的には、社会における知識や情報の伝播を円滑にするコミュニケーションの媒介機関としての役割を果たす。今日、図書館は、歴史的、社会的、制度的な文脈において形成されてきた固有の使命に基づいて、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館、国立図書館などの各種図書館として機能している。なお、「図書館法」の「図書館」とは公共図書館を指している。

図書館は、人類の知的生産物のうち公開を意図された記録物（graphic record）を収集、組織、保存、提供する。一点ものの記録物は本来的には文書館（archives）、現物資料は博物館の管轄となる。

従来の図書館が印刷資料を中心にサービスしていたのは、印刷資料が人類の伝達メディアの中心であったという時代的条件によるものである。現代ではその条件に大きな変化があるともないとも言えるが、一方で確実に増大している電子資料も図書館の収集対象となっている。国立国会図書館では納本制度が見直され、平成10年度より電子資料の組織化を開始している。図書館資料の組織化（書誌コントロール）の基本的なルールのひとつである日本目録規則（NCR）も平成12年に改訂され、「第9章 電子資料」が追加された。

図書館は情報社会において、どのようなメディアであれ情報資源を収集し、書誌コントロール（組織化）を実施し、メンテナンスを加え、利用者に提供する。電子図書館サービスと従来の図書館サービスとは、書誌コントロールの方法やサービスに違った方法が要求されるが、相互に排他的なサービスとして位置づけられるものではない。すなわち、電子図書館サービスが導入されても、従来の冊子体による印刷資料のサービスは利用者のニーズに応じて実施されるものである。

大学において図書館は心臓部であり情報拠点である。さまざまな図書館サービスを通して、学生・教職員が必要なあらゆる情報へと効率的・効果的にアクセスできるよう、常に新鮮な環境を維持する必要がある。利用者がどのような情報をどのような方法で必要としているか、ニーズの分析に基づく大学図書館のあり方を検討する必要がある。そこで以下では、中規模私立大学の図書館として、電子図書館機能がどの程度まで必要または十分であるかについて、具体的に検討したい。

2.3 電子図書館機能の実際

〈電子図書館 electronic library〉⁴⁾

資料と情報を電子メディアによって提供すること、とりわけネットワークを介して提供することをサービスの中心に据えて、従来の図書館が担ってきた情報処理の機能の全体または一部を吸収し、さらに高度情報化社会の要請に呼応した新しい機能を実現させたシステムまたは組織、機関。電子図書館を冠するシステムやプロジェクトは多いが、単なるコンピュータシステムから人的サービスを含むものまで、実現しようとしている機能の差が大きい。ただし、〈1〉電子図書の提供サービスだけではない、〈2〉全文データベースサービスだけではない、〈3〉単なるネットワーク情報資源の蓄積ではない、な

どは必要条件となろう。インターネット上のシステムやサービスは、Virtual library とか digital library と呼ばれる。

上記は「電子図書館」の定義であるが、「電子図書館機能」とは、この定義に掲げられたさまざまな電子情報資源の提供サービスを意味している。しかし一般には、「電子図書館」という用語そのものが、電子図書館という組織を意味する場合と、電子図書館機能を意味している場合とがある。本稿では混乱を避けるため、サービスを意味する用語として「電子図書館機能」を使用している。

杉本重雄⁵⁾によれば、実際の電子図書館サービスの種類は以下の5つに集約できる。

- (1) 貴重書や貴重資料などをデジタル化することでアクセス性を良くするとともに、実物の保存も進める (preservation and access)。図書館自身によるデジタル形態のコレクションの作成とも言える⁶⁾。
- (2) 大学等の組織から発信される資料をデジタル化し、図書館からネットワークを介して外に向けて発信する⁷⁾。
- (3) 学術雑誌やいろいろなデータベース等、電子的に出版される資源を館内（あるいは学内や組織内）利用者向けに提供する。(図書館自身が冊子体のものをデジタル化する場合もある⁸⁾。
- (4) ネットワーク上にあるさまざまな情報資源に関し、利用者に有用であろうと思われる資料に関する抄録や目録、リンクを作り、提供することでアクセスの手助けをする⁹⁾。
- (5) その他、ネットワークやいろいろなサービスの利用の援助などを含め、利用者がネットワークを介して情報資源を利用するためのいろいろな手助けをする。

これらのサービスを複数実施している図書館はまだ少ないが、大学図書館の将来像ということであれば、実現に向けて準備を進めることが望ましいと考えられる。なお、(4)は一般に「サブジェクト・ゲートウェイ」と呼ばれる機能である。サブジェクト・ゲートウェイ (インフォメーション・ゲートウェイ)¹⁰⁾とは、「(何らかの分野の) 情報資源のメタデータ (索引・抄録・目録・リンク集など) を作り、それに基づき情報資源へのナビゲーション機能を提供するサービス」である。利用者の有害情報からの保護という一定のフィルタリング機能も期待できる。

サブジェクト・ゲートウェイが現在重要である理由としては、インターネット上では情報資源がいつ発信されるかわからないこと、利用者は自分の関心分野の情報が欲しいことが多いので、検索エンジンを活用した検索では不要な情報が多くなるということ、インターネット上の情報は玉石混淆であり、利用者がその有用性、信頼度、品質などを吟味することはそれなりに難しいことなどが指摘されている。

3. 電子図書館機能を検討するための基本事項

3.1 学術情報の生産と流通

大学図書館では、利用者のニーズは研究主題の領域における学術情報の生産・流通の特性と密接に関連している。一般に、理工系の主題領域では雑誌論文が重視され、図書は研究業績 (一次資料) とは考えられにくい。また学問の進歩が早いため、索引・抄録などの

必要性が高く、知的生産物の寿命も短い。このような領域の研究者は、従来の冊子体の雑誌のかわりに電子ジャーナルが取り入れられ、電子媒体による二次情報サービスが図書館で展開されることを歓迎するであろう。

一方、人文領域では、雑誌論文だけではなく図書も研究業績として評価される。学問の進歩速度もさまざまで、数千年前の著作でも現在必要とされることが珍しくない。人文領域の研究者にとっては、資料の新鮮さは理工学領域ほど切実な問題ではなく、電子図書館サービスへの期待は限定的なものとなっている。印刷資料による図書館サービスをほぼ従来通り受けられることを前提に、さらに必要があれば電子媒体のサービスを受けたいという考え方が一般的ではないかと考えられる。社会科学領域の研究者は、新聞、雑誌、政府刊行物など新しい出版物を大量に必要とする傾向があり、理工学領域とも人文領域ともまた異なる情報流通の特徴を有している。

電子図書館サービスを検討するにあたっては、まず、各学部・学科、研究科のニーズをそれぞれ反映したバランスのよいコレクション構築をめざすことが先決である。そのためには、大学図書館全体のコレクション構築方針を策定し、その全体を構成するひとつの要素として、電子図書館サービスを位置づけることが望ましい。

3.2 デジタル化と著作権

デジタル情報資源を提供するサービスを検討するにあたっては、著作権の問題を考慮に入れなければならない。電子情報のなかでも、市販されているパッケージ系メディアや電子ジャーナルについては問題がないが、特定の大学図書館において独自に著作物を電子化し、それらのデータをネットワーク上で学内利用者に提供する、ないし不特定多数の人々に公開するためには、著作権の処理が必要となる¹¹⁾。すでに印刷媒体で刊行された資料を大学図書館において遡及的に電子化する場合、一般的にはかなり限定的な範囲が設定されている。

著作権法第51条によれば、著作権保護期間を過ぎた古文書等を除いて、あらゆる資料は著作権を有する保護著作物である。著作権保護期間は、著作者が著作物を創作したときからはじまり、その著作者の生存年間及びその死後50年間である。

大学図書館コレクションのうち、どの程度の範囲の資料を、図書館固有に電子化するかという点については、おおむね以下のような選択肢が考えられる。

- ・著作権処理の必要がない貴重書資料等を画像処理によって電子化する。
- ・著作権処理の必要がある資料については、電子化を学内研究者の著作に限定し、著作権者から利用許諾を得ることで対応する。
- ・さらに、特に必要とされる資料を、著作権処理の上で遡及的に電子化する。

3.3 デジタル・アーカイビングの現状

電子出版物には利点が多く情報源としての重要性は高まっているが、アーカイビング(保存)の問題、すなわち長期間にわたる安定したアクセスの保証については、今のところ確定的ではない¹²⁾。多くの図書館では、この保証が得られないことから、電子版だけの購読に踏み切ること躊躇している傾向がある。そのため、電子ジャーナルへのアクセスと並行して冊子体の購読を継続しているのが現状であり、その経済的負担は非常に大きくなっ

ている。

このような現状で、米国においては1999年に図書館・情報振興財団とその傘下のデジタル・ライブラリ連盟とネットワーク情報連合が、電子ジャーナル・アーカイビングについて検討するため出版社や図書館で構成するグループを設置した。このグループの目的は、電子ジャーナルに100年間アクセスできるための要件を検討することである。日本においても、このような動きについて、動向を見守る必要がある。

3.4 メディアの特性

従来、冊子体の印刷メディアで提供されていた資料を、市販の電子資料（CD-ROM やオンラインでのアクセス契約など）に置き換えることで、電子出版物の利便性を取り入れることができ、利用者サービスを向上させることができる。そのうえ、印刷資料を電子出版物に買い換えることによって、書架スペースの節約につながると一般に考えられがちであるが、実際にはそのようにいかないことが多い。

書架の場所を大幅に占有する百科事典などの参考資料について、CD-ROM を導入するケースを例にあげると、CD-ROM 導入後も、結果的に冊子体の方も廃棄されることなく書架に置かれている。CD-ROM は端末の台数が限られるため、一度に多人数の利用者が利用することができない。また、使い勝手が異なるため、冊子体の方を好んで使う利用者もいる。さらに数種類の百科事典すべてのライセンス契約が予算の関係上難しいということもある。電子メディアの導入によって、利便性を得ると同時に欠点もうけいれることになる。冊子体のメディアを廃棄するならば、その利点を失ってしまう。

電子ジャーナルのケースでも、アーカイビング（保存）の問題があり、冊子体との両方をサービスしているのが現状である。このほかにも、新聞の場合、新聞記事全文データベース（CD-ROM 版）を購入すれば、新聞縮刷版は廃棄できるかというところではない。現状の CD-ROM では、記事が切り抜かれて索引語を付与された形で編集されている。特定の記事の検索はできるが、紙面の全体の中でどのような記事の扱いであったのか、トップニュースなのか、小さな記事なのか、ほかの記事との関係はどうかなどという重要な情報が落とされてしまう。どこの図書館でも、CD-ROM を購入しても、新聞縮刷版は廃棄せず利用者にサービスしている。

それぞれのメディアには特性として利点と欠点があり、どれを選択するかは各図書館の判断による。一般に、電子資料サービスを開始することによって、サービスは向上するが、スペース、人員、予算すべての面でコスト高になると考えるのが妥当である。現状では、電子資料サービスは、従来の印刷資料のサービスに付け加える形で展開されているからである。

4. 相山女学園大学における図書館計画の理念

今日的な中規模私立大学の図書館に求められる機能を総合して、「学術情報拠点としての大学図書館」、「快適な情報空間としての大学図書館」、「ネットワーク時代の大学図書館」という3つの理念を掲げた。相山女学園大学の学風を十分に考慮し、大学全体の発展に貢献できる図書館像を描いたものである。なお、電子図書館機能の充実、基本的図書館サー

ビスの拡充、顧客満足型図書館サービスの提供など、新しい大学図書館が取り組むべき数々のテーマはこれらの理念のもとにまとめている。

4.1 理念① 学術情報拠点としての大学図書館

大学図書館のもっとも基本的な機能として、学術情報へのナビゲーション機能があげられる。ネットワーク時代の大学図書館が取り扱う学術情報は複雑多岐に渡り、刻々とその量・質ともに拡大し続けている。大学図書館は最先端の学術情報の収集・運用に努め、利用者が求める情報を効率的・効果的に提供する。高度化した学術情報提供機能を有する情報基盤として、大学図書館は大学教育・研究の発展に貢献する。

〈具体的施策〉

- ・ 伝統ある椙山女学園大学にふさわしい図書館コレクションの形成

大学開学50年、学園創立100年という伝統の重みを財産として引継ぎ、これまでに蓄積されてきたコレクションに、ネットワーク時代の新技術が融合した大学図書館というコンセプトで、コレクションの基本方針を検討する。古文書の閲覧も、eコレクションのオンライン利用も、学術情報に関してはどのようなメディアでも大学図書館で扱えるようサービスを整備する。

- ・ コレクション形成方針の策定

椙山女学園大学のコアコレクションとして、基本的な図書・雑誌を系統的に収集するにあたっては、まずコレクション形成方針を策定する必要がある。そのうえで、コレクション形成・管理のプロセスを経ることが望ましい。現状では、カリキュラムの支援にあたって、非常勤講師の担当科目の学習に必要な資料が収集されにくい、レファレンス・コレクションの構築が系統的になされないなど問題がある。

- ・ レファレンス機能の強化

レファレンス・サービスとは、図書館における利用者の情報利用を支援するために提供される個別の相談業務である。ネットワーク上の情報源の出現により、利用者の文献調査は複雑を極めている。利用者が求めるテーマに関する情報への確に案内し、効果的・効率的に利用者の情報検索を支援するレファレンス・サービスの重要性は従前よりはるかに高まっている。また、インターネット時代の大学図書館として、学生の調べものを支援することで、学習図書館の機能を果たすことも重要である。信頼に足る情報ナビゲーターである図書館員の存在は、学術情報拠点としての大学図書館に不可欠である。

- ・ レファレンス・コレクションの充実

インターネット時代においても、大学図書館のレファレンス・コレクションの形成は必要不可欠である。本学においては系統的なレファレンス・コレクションの形成が急務である。またレファレンス・ルームにはインターネット端末をも設置し、調べものを行う場合にどちらも使えるように整備する。インターネットと図書館資料では、どちらがどのような調べものに適しているか、一定の傾向が見受けられる¹³⁾。一般的に学生はインターネットを好んで利用する傾向があるが、専門事典や年鑑類にあたらなければ正確な回答が得られないことも少なくない。大学におけるレポート作成や卒業研究に当たり、図書館資料の活用は必要条件であると考えられ、そのための指導体制の整備が求められる。

- ・ 電子ジャーナルの提供

電子ジャーナルの購入については、NIIの動向や、国立大学における学術雑誌分担収集計画の実態などを考慮してすすめる。NIIの電子図書館で入手できる電子ジャーナルの論文数はすでに100万件を突破しており、今後も増加が見込まれる。Elsevier Science社が提供する海外学術雑誌（120タイトル程度）の全文データベースサービスを提供している大学図書館も見受けられるが、本学での電子ジャーナルの導入については、その必要性や経費面を十分に検討する必要がある。

- ・インターネット上の学術情報資源へのコンテンツの提供

基本原則として、電子図書館サービスはトップランナーの仕事を後ろから眺めるフォロワーに徹する。椋山女学園大学図書館としては、当面インターネット上の学術情報資源へのリンク集を作成することにとどめ、様子を見る。この仕事は、従来の図書館員の技能と知識を超えるものであるため、学園情報センターの全面的な協力が必要である。

- ・デジタルアーカイブの作成

学内の貴重図書などを画像処理した貴重書コレクションを図書館ホームページ上に展開する。国から予算をもらうほどの大規模なプロジェクトにはならないと思われるが、龍谷大学の例にならい、どの資料が貴重であるかを教職員全体の協力によって判断し、技術的には学園情報センターの協力を得て、進行する。

4.2 理念② 快適な情報空間としての大学図書館

利用者がたくさん来る大学図書館。学生は快適に学習や調べ物ができ、自分の居場所が感じられリラックスできる。長時間の滞在を想定した疲労度の少ない図書館。ブラウジングコーナーには学生や教職員が読みたいと思う雑誌や新聞が相当数揃っていて、ソファはいつも一杯。書店で人気の小説や話題の図書は、大学図書館に来ればほぼ備え付けられている。いつもなにか展示や映写会などの催しをやっていて、来るたびに新鮮で変化に富んでいる。大学図書館として学問の力に圧倒されるような威厳があり、知的な雰囲気に溢れているが、それでいて快適で親しみやすい。大学図書館の公共的機能の拡大。顧客満足型図書館サービスの実現。

- 閲覧室のスペース計画

- ① 「コミュニケーション空間」

エントランスホールのある階に設けられる。人が行き来し、ざわざわとした活気があり、音がしている。利用者はこのエリアには短時間しか滞在しないが、図書館への印象を決定付ける重要な空間である。

また近年の傾向として、ゲートの外（図書館建物内）に無目的ロビーを設置し、待ち合わせや休憩など多目的に対応する。そこに、飲料や軽食の自動販売機、一般的なコピー機を設置する。ここでは、自由に談話可。携帯電話使用可。

ゲートの内側は、メインカウンター、レファレンス・ルーム、カレントな雑誌・新聞、ブラウジングコーナー、インターネット端末、図書館資料用のコピー機などを設置する。出会いや交流の場、リラグゼーションの場として、映写会や図書展示などの催し、談話コーナー、喫茶室などを設置する。大きな窓からは光が十分に取り入れられ、外の景色によって癒される。騒ぐことは禁止するが、小声の雑談は認める。

- ② 「滞在空間」

利用者の学習・研究用スペースである。開架書架および閲覧席，グループ学習室，研究個室などを設置する。このエリアは基本的に静かで，利用者が読書や学習に集中できるよう配慮がなされている。

利用者の長時間にわたる滞在に対応するため，窓を大きくとることで採光に留意し，空調や家具の面でも，利用者の健康的な滞在が可能になるよう配慮する。このエリアに開架される図書は，使用頻度の多いものを中心に全体の20～30％程度とし，全主題領域をカバーする。目安として，出版年が5～10年未満のものを置き，書架の魅力を増大させる。基本的に，図書の保存原則よりも，利用者の便宜を優先させる。

③ 「保存空間」

資料の保存のための空間である。開架されてはいるが，「書庫」という概念がよく当てはまる空間と言える。年数を経過し，相対的に使用頻度の低下した資料を保存するスペースである。紙の資料にとっては，光はないのがよく，湿度も低く，温度も低いほうがよい。しかしながら，利用者の閲覧室としても機能させるためには，紙の保存と人間の快適さとの中間点を模索する必要がある。利用者は，このエリアにおいても資料を取り出すだけではなく，中身を読んで検討する。この空間に保存される図書は，全体の70～80％程度とする。

〈具体的施策〉

- ・地階まで自然光が入るような建築様式にする。

地下に在ることを感じさせない設計にする。自然光が入り風通しよく，長時間滞在しても疲労感が少ない。図書の保存環境としても優れている。アレルギー体質の学生が増加している現状では，カビやダニの発生は最小限に抑えるべきであり，利用者に「明るい」と感じられる空間の提供が必要である。

- ・閲覧室の充実

閲覧席の数を学生定員の15～20％用意する。向かい合わせの席では他者の視線が気になるという学生もいるので，閲覧机の真ん中に目隠しのついたてが設置された閲覧席も用意する。各フロアに空間をゆったりと設け，所々にソファやいすを置き，気軽に座って図書を閲覧できるような環境にする。

- ・学生の読書環境を向上させる。

学生の要望として，書店に通常置かれているような本を大学図書館に置いてほしいということをよく耳にする。話題になっている小説類，新書，文庫，およびブラウジングコーナーの雑誌類などがあげられる。大学図書館の公共的機能の拡大と位置づけられるが，先進国中最低ランクという日本の読書水準¹⁴⁾を考慮するならば，読書がしたいという学生の要望を大学図書館として受け入れ，予算を確保し，読書推進のセンターとして機能することは，現代的な教育機関としてきわめて有意義なことと考えられる。読書材の提供とともに，コーナー展示，ブックトークの会などイベントの開催等，読書推進活動の実施も重要である。

- ・図書館のサイン計画を見直す。

サイン（図書館内の案内表示）計画は，図書館が快適に利用できるかどうか大きく影響し，来館者の多寡にも強く影響する。どこに何が置かれてあるかが，利用者にわかりやすく表示されていなければならない。とりわけ，図書の配架場所を示す日本十進分

類法の表示計画はきわめて重要である。昨今の大型書店や新設図書館のサイン計画および方法が参考になる。

- ・日本十進分類法による配架に図書館独自の配架法を付加する。

日本十進分類法は主題分類を規定するものであり、利用者が図書を探しやすいように考案された手段である。本法では一つの分類項目（例：「913.6」といった数字）に分類される図書数は、おおむね40冊を指標とすることになっている。ところが本学の現状では、たとえば「913.6」（日本の近代小説）に分類される図書は1000冊を超え書架数本分にわたるなど、利用者にとって図書が非常に探しにくくなっている。目録データそのものはNIIとの関係で本学独自で作成することは無理であるため、たとえば時代区分などによって、書架上で本学独自に分類し、図書を探しやすくする工夫が必要である。

- ・図書館入口（玄関）の扉を自動ドアにし、風除室を設けて二重にする。

利用者は多くの図書を抱え、通常のかばん等の荷物を持って図書館を出入りする。利用者の便宜を考慮し、入口のドアは自動にすることが望ましい。玄関は建物の象徴であり、快適で居心地のよい図書館というイメージに適した雰囲気作りに努める。

- ・グループ学習室、個人用学習ブースを設置する。

学生が友人とともに学習できるようなグループ学習室を気軽に利用できるよう整備する。館内で原則として静かに過ごすべき場所と、多少は会話のできる場所とを分けし、その両方を提供する。大学院生向けに個人用学習ブースも必要である。

- ・全フロアをエスカレーターとエレベーターでつなぐ。

利用者は何冊もの図書と荷物を持って館内を移動するため、移動手段は必要である。できればエスカレーターがあると、全館の見通しが立ち、吹き抜け効果もあり、利用者は普段行かない階にも足を運びやすくなる。バリアフリー図書館として、エレベーターも車椅子が楽に移動できる大きさにする。

- ・情報検索端末を各フロアに設置する。

OPACだけではなく、大学図書館のホームページが閲覧でき、インターネット検索ができる端末を各フロアに5～10台程度設置する。また、閲覧室にはLANに接続した情報コンセントなどの情報関連設備を整備する。

- ・レファレンス・ルームに書見台やベンチを置く。

参考図書は大型本が多く、重い。また利用者の行動として何冊も続けて閲覧することが多い。書架の間で立ったまま参考図書を見開くことが苦痛なために、床に座り込み閲覧する学生をよく見かける。書架の間に細長いベンチがある、ベンチつきの書架を設置する、閲覧机と書架を合体させる、閲覧机と書架との間に書見台を置くなどの措置によって快適さは向上する。

- ・映写会、講演会などを実施する

フランス映画特集、黒澤明特集などテーマを設定し、定期的に映写会を実施する。講演会なども開催できる多目的ホール（50～100人程度）を用意する。毎月何か新しい催しがあるということで、大学図書館の集客力につながると考えられる。

- ・ビデオブースの数を増やし、リラックスできる家具を選ぶ。

学生によれば現状ではビデオブースが足りない。またビデオの画面といすとの距離が近いので、目が疲れやすいという。音楽用CDを視聴できるコーナーもあるとよい。

- ・軽食が用意された喫茶室を作る（最上階または地下）。飲料の自動販売機、軽食の自動販売機などを設置する。

長時間にわたって図書館で調べ物をする場合、食料と水分の補給は不可欠である。閲覧室での飲食は厳禁であるが、飲食可能な場所を設置し、利用者が休憩できるスペースを確保する。品のいい喫茶室があることで、オープンカレッジ受講生が大学図書館を訪れるきっかけになれば広報効果も望める。

- ・洗面所を充実させる。

現状では洗面所の数が絶対的に不足している。利用者があふれかえる図書館を想定して、できれば洗面所は各フロアに設置し、個室数を増やす。利用者が本を借りてからも洗面所に行けるよう、個室に本を置く棚などを作る。

- ・地域情報サービスを実施する

図書館の案内・紹介サービス（I & R）として、地域情報ファイルを作成し、ホームページ上で公開する。案内・紹介サービスとは、図書館のコレクションの範囲では回答できないレファレンス質問に対して、近隣の多機関を紹介するサービスである。

- ・地域社会への開放を積極的に推進する

今日の大学図書館に期待される重要な機能として、地域社会への一般開放があげられる。大学図書館による情報発信をすすめ、地域住民にも利用しやすい大学図書館のあり方を検討する。たとえば、現図書館の絵本コレクションを活用し、児童室を作って地域社会に開放する。そこで学生によるお話会などを実施すれば、地域社会とのコミュニケーションが生まれる。子供連れの人々に開放することで大学のイメージアップにつながり、広報効果を発揮するとともに、将来の入学生の確保に寄与する可能性もある。

4.3 理念③ ネットワーク時代の大学図書館

世界規模の学術情報ネットワークに開かれた「窓」として存在する大学図書館は、ネットワークの構成要素として存在し、機能している。その窓口としての大学図書館が提供できるサービスの内容は、質的・量的にめまぐるしく拡大しつづけている。サービスの変化が著しい時代には、大学図書館の利用者はそのすべてを把握することに限界がある。大学図書館は、ネットワークを活用して利用者に提供できるサービスの充実に努めるとともに、それらが利用者によって十分に活用されるよう、利用支援体制を強化させることがきわめて重要である。

〈具体的施策〉

- ・大学図書館の広報機能を充実させる。

大学図書館サービスの内容は常に拡大する時代になったにも拘らず、利用者の大半は、20年前の大学図書館の姿を本来的と思い込んでおり、大学図書館政策がそれほど充実しているとは想像できない。大学図書館ネットワークの成果として享受できるこれらサービスの拡充については、大学図書館が積極的に知らせることがなければ、利用者は知り得ない。具体的には、図書館ホームページのニュース欄の充実、図書館ニュースの配布、教職員向けに email を送付するなどがあげられる。なお、大学図書館ホームページは、できるだけ頻繁に更新するべきである。

- ・教員向けに SDI サービスを実施する。

SDI (selective dissemination of information) サービスとは「選択的情報提供」とも言い、カレント・アウェアネス・サービスの一種である。あらかじめ教員が登録した主題と情報の種類に関して、カレントな情報を定期的に提供する情報サービスである。たとえば、国文学関係者に「〇〇大学のホームページで特定の古典籍がデジタルアーカイブにより閲覧できるようになった」というニュースを送付する、社会学の特定の雑誌のコンテンツを毎月 email で送付するなど。図書館の方からの能動的な働きかけが特徴であり、大学図書館の研究支援機能の充実と位置づけられる。

・利用者支援機能の強化：インストラクション機能の充実

学生が大学図書館と情報を活用するためには、そのサービスについて一定の知識と技能を持っていることが不可欠である。図書館におけるサービスが刻々と変化する時代においては、学生対象に大学図書館の基本、情報検索の基本、およびサービスの現状について知らせる必要がある。大学教育における情報リテラシー教育に、大学図書館は大きな役割を果たすことがきわめて重要である。発展的な大学図書館は、概してインストラクション機能が充実しており、図書館と学生とのコミュニケーションに重点が置かれている。『図書館利用教育ガイドライン』¹⁵⁾を参考に、図書館利用案内の作成、情報検索ガイドブックの作成・配布、主題領域別パスファインダーの作成配布など方法は数多く存在する。

注・引用文献

- 1) 「大学設置基準」第36条、第38条より。
- 2) 東京大学「インターネット学術情報インデックス」。インターネット上の学術情報を収集し、検索機能を付加。東京大学情報基盤センターによるサービスであり、附属図書館は情報基盤センターに一部統合されている。(http://resource.lib.u-tokyo.ac.jp/iri/url_search.cgi)
 枅谷泰文「ゲートウェイ・サービスのためのメタデータ：『インターネット学術情報インデックス』作成の事例報告」『電子資料の組織化：日本目録規則（NCR）1987年版改訂版第9章改訂とメタデータ』日本図書館協会目録委員会編，日本図書館協会，2000，pp. 57-71.
- 3) 図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学会用語辞典』第2版，丸善，2002，p. 164.
- 4) 同上。p. 158.
- 5) 杉本重雄「メタデータに関する最近の話題から：サブジェクトゲートウェイと Dublin Core」『電子資料の組織化：日本目録規則（NCR）1987年版改訂版第9章改訂とメタデータ』日本図書館協会目録委員会編，日本図書館協会，2000，pp. 45-56.
- 6) 具体例として，龍谷大学「デジタルアーカイブ資料室」をあげる。2001年には文部科学省学術フロンティア推進事業として，古典籍デジタルアーカイブ研究センター」を設立。「古典籍デジタルアーカイブの研究」プロジェクトは，3つの研究テーマに大別され，学内25名の教員，学外4名の研究者や研究機関が研究を進める (http://opac.lib.ryukoku.ac.jp/nb/c-top6.htm)。ほかにも，京都大学「電子図書館・貴重画像資料」(http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp/minds.html)，大阪府立図書館「貴重書コレクション」(http://www.library.pref.osaka.jp/) などがある。
- 7) 具体例として，京都大学「電子化テキスト一覧／博士学位論文論題一覧／学内研究成果」ほか多数あり。
- 8) 具体例として，相山女学園大学「学術情報検索」，立命館大学「学術情報データベース」ほか多数あり。

- 9) 具体例として、東京大学「インターネット学術情報インデックス」、東京工業大学附属図書館電子図書館「理工学系ネットワークリソース・データベース検索」(<http://tdl.libra.titech.ac.jp/>), 千葉県市川市立中央図書館「情報源リンク集」(<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/shisetsu/tosyo/tosmain.htm>) をあげておく。
- 10) 前掲 5), pp. 47-49.
- 11) 上原由紀, 栗山正光「筑波大学電子図書館における著作権処理」『図書館雑誌』, Vol. 94, No. 2, pp. 91-93.
- 12) 松村多美子「デジタル・アーカイビング: 電子ジャーナルを中心に」『情報管理』, Vol. 44, No. 9, 2001. pp. 622-628.
- 13) 「リサーチ大作戦: ネットと図書館どっちが強い?」『図書館の学校』, NPO 図書館の学校編, 毎号連載などを参照。
- 14) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能: OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA); 2000年調査国際結果報告書』, ぎょうせい, 2002.
32カ国, 約26万人の15歳児の生徒が調査に参加した。‘2.5.4 読書活動と総合読解力の得点との関連’によれば「趣味としての読書をしない」と答えた生徒は, OECD 平均では32%であるが, もっとも割合が高い国は日本で55%である。
- 15) 「図書館利用教育ガイドライン: 大学図書館版」日本図書館協会図書館利用教育委員会編『図書館利用教育ガイドライン合冊版: 図書館における情報リテラシー支援サービスのために』日本図書館協会, 2001.

参考文献

- 松村多美子「大学図書館に期待すること」『大学と学生』第447号, 2002.3. pp. 14-19.
- 文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室「大学図書館に関する施策について」『大学と学生』第447号, 2002.3. pp. 45-51.
- Breivik, Patricia S. and E. Gordon Gee. 三浦逸雄他訳『情報を使う力: 大学と図書館の改革』勁草書房, 1995.
- 永田治樹『学術情報と図書館』丸善, 1997.

(文化情報学部 文化情報学科)